

令和 7 年 度

予 算 に 関 す る 説 明 書
＜ 当 初 予 算 ＞

公共下水道事業会計

野々市市

令和7年度 野々市市公共下水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
下水道事業収益			1,257,000	
	営業収益		957,998	
		下水道使用料	926,000	
		他会計負担金	31,997	
		その他営業収益	1	
	営業外収益		299,001	
		他会計補助金	89,726	
		長期前受金戻入	209,274	
		雑収益	1	
	特別利益		1	
		過年度損益修正益	1	

【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
下水道事業費用			1,296,000	
	営業費用		1,128,273	
		管渠費	56,080	
		流域下水道維持管理費	322,290	
		総係費	35,412	
		減価償却費	713,867	
		資産減耗費	624	
	営業外費用		165,127	
		支払利息及び企業債取扱諸費	112,454	
		雑支出	1	
		消費税及び地方消費税	52,672	
	特別損失		1,600	
		過年度損益修正損	1,600	
	予備費		1,000	
		予備費	1,000	

資本的收入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的收入			783,000	
	企業債		488,400	
		企業債	488,400	
	補助金		52,000	
		補助金	52,000	
	受益者負担金		27,268	
		受益者負担金	27,268	
	他会計出資金		215,332	
		他会計出資金	215,332	

【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的支出			1,283,000	
	建設改良費		365,706	
		管渠施設費	255,935	
		流域下水道建設費	104,300	
		固定資産購入費	5,471	
	企業債償還金		917,294	
		企業債償還金	917,294	

令和7年度 野々市市公共下水道事業会計 予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
下水道事業収益		1,257,000	1,259,000	△ 2,000			
営業収益		957,998	953,548	4,450			
	下水道使用料	926,000	921,000	5,000			
					下水道使用料	926,000	接続戸数19,200戸
	他会計負担金	31,997	32,547	△ 550			
					一般会計負担金	31,997	雨水資本費
	その他営業収益	1	1	0			
					手数料	1	
営業外収益		299,001	305,451	△ 6,450			
	他会計補助金	89,726	96,913	△ 7,187			
					一般会計補助金	89,726	汚水資本費外
	長期前受金戻入	209,274	208,537	737			
					補助金	142,643	
					受贈財産評価額	6,844	
					工事負担金	557	
					受益者負担金	59,230	
	雑収益	1	1	0			
					その他雑収益	1	
特別利益		1	1	0			
	過年度損益修正益	1	1	0			
					過年度損益修正益	1	

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
下水道事業費用		1,296,000	1,290,000	6,000			
営業費用		1,128,273	1,108,856	19,417			
	管渠費	56,080	57,845	△ 1,765			
					給料	12,873	職員給
					手当	4,483	期末手当外
					賞与引当金繰入額	2,321	賞与引当金
					法定福利費	5,514	共済組合負担金外
					旅費	103	技術職員研修外
					印刷製本費	20	函面外
					通信運搬費	200	マンホールポンプ通信料
					委託料	17,074	管渠点検外
					修繕費	10,500	管渠施設修繕
					動力費	2,600	マンホールポンプ電力料
					負担金	392	研修負担金外
	流域下水道維持管理費	322,290	311,445	10,845			
					負担金	322,290	維持管理費負担金
	総係費	35,412	28,622	6,790			
					給料	9,688	職員給
					手当	3,727	期末手当外
					賞与引当金繰入額	1,667	賞与引当金
					報酬	56	審議会委員報酬
					法定福利費	4,414	共済組合負担金外
					旅費	51	事務職員研修外

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
(営業費用)	(総係費)				報償費	875	受益者負担金一括納付報奨金
					備消耗品費	395	事務消耗品外
					燃料費	102	ガソリン代
					通信運搬費	36	郵便料金
					委託料	11,273	料金徴収業務委託外
					手数料	40	口座振替手数料外
					賃借料	1,690	事務所借上料
					修繕費	350	自動車等修繕
					公課費	38	自動車重量税
					負担金	848	加盟団体負担金外
					保険料	162	自動車保険料外
	減価償却費	713,867	709,244	4,623			
					有形固定資産減価償却費	619,151	構築物外
					無形固定資産減価償却費	94,716	施設利用権
	資産減耗費	624	1,700	△ 1,076			
					固定資産除却費	624	
営業外費用		165,127	178,544	△ 13,417			
	支払利息及び企業債 取扱諸費	112,454	125,105	△ 12,651			
					企業債利息	112,454	
	雑支出	1	1	0			
					その他雑支出	1	
	消費税及び地方消費税	52,672	53,438	△ 766			
					消費税及び地方消費税	52,672	

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
特別損失		1,600	1,600	0			
	過年度損益修正損	1,600	1,600	0			
					過年度損益修正損	1,600	漏水等による還付
予備費		1,000	1,000	0			
	予備費	1,000	1,000	0			
					予備費	1,000	

資本的收入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
資本的收入		783,000	699,000	84,000			
企業債		488,400	408,100	80,300			
	企業債	488,400	408,100	80,300			
					企業債	488,400	管渠施設整備外
補助金		52,000	55,200	△ 3,200			
	補助金	52,000	55,200	△ 3,200			
					国庫補助金	52,000	
受益者負担金		27,268	22,277	4,991			
	受益者負担金	27,268	22,277	4,991			
					受益者負担金	27,268	
他会計出資金		215,332	213,423	1,909			
	他会計出資金	215,332	213,423	1,909			
					一般会計出資金	215,332	

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
資本の支出		1,283,000	1,190,000	93,000			
建設改良費		365,706	260,488	105,218			
	管渠施設費	255,935	186,088	69,847			
					委託料	2,500	設計委託費
					工事請負費	253,435	污水管布設工事外
	流域下水道建設費	104,300	71,200	33,100			
					負担金	104,300	建設費負担金
	固定資産購入費	5,471	3,200	2,271			
					車両運搬具購入費	2,471	公用車
					工具器具及び備品購入費	3,000	庁用備品
企業債償還金		917,294	929,512	△ 12,218			
	企業債償還金	917,294	929,512	△ 12,218			
					企業債償還金	917,294	企業債元金

令和7年度 野々市市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 36,097,943
	減価償却費・資産減耗費	714,491,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,200,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	191,304
	長期前受金戻入額	△ 209,274,000
	支払利息	112,454,000
	小計	580,564,361
	利息の支払額	△ 112,454,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	468,110,361
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 332,459,995
	長期前受金による収入	72,061,817
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 260,398,178

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	488,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 917,292,559
一般会計からの出資金による収入	215,332,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △ 213,560,559

資金増減額（△は減少）	△ 5,848,376
資金期首残高	357,703,139
資金期末残高	<hr/> 351,854,763

給 与 費 明 細 書

(令和7年度)

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	6	0	22,561	11,393	33,954	10,040	43,994
前年度	0	6	0	21,615	11,595	33,210	10,162	43,372
比 較	0	0	0	946	△ 202	744	△ 122	622

(単位:千円)

手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	特殊勤務 手当	児童手当	計
	本年度	588	162	96	500	0	5,191	4,361	0	15	480	11,393
	前年度	918	162	120	800	0	4,963	4,152	0	0	480	11,595
	比 較	△ 330	0	△ 24	△ 300	0	228	209	0	15	0	△ 202

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円	給与表改定に伴う増減分	千円 534		
	946	昇給に伴う増加分	212		
		その他の増減分	200		
手 当	△ 202	給与制度改正に伴う増減分	201	期末手当 201	
		その他の増減分	△ 403		

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	330,465円	
	平均給与月額	342,465円	
	平 均 年 齢	42歳4月	
令和6年1月1日現在	平均給料月額	311,695円	
	平均給与月額	328,033円	
	平 均 年 齢	41歳0月	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度
			行 政 職
高 校 卒	188,000円	185,700円	188,000円
大 学 卒	220,000円		220,000円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1 級	() 1	() 20.0	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 20.0	3 級	()	()
	4 級	() 2	() 40.0	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 20.0			
	6 級	()	()			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	計	() 5	() 100.0	計	()	()
令和6年1月1日現在	1 級	() 1	() 20.0	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 20.0	3 級	()	()
	4 級	() 2	() 40.0	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 20.0			
	6 級	()	()			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	計	() 5	() 100.0	計	()	()

()は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	専門員 主査	係長 専門員	課長補佐	課長 課参事	部長 参事 部次長	部長 参事

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職員数	(A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	5	5	
	比 率	(B)/(A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職員数	(A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	5	5	
	比 率	(B)/(A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

()は、再任用職員の標準的な支給率を記載したもの。

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～20%加算) 退職手当調整額(役職加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～20%加算) 退職手当調整額(役職加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	
支給対象職員の比率(%)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道施設の管理作業に従事する職員		

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

当該年度分

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	下水道使用料
下水道マンホールポンプ場 維持管理業務	3,000	—	—	令和 8 年度	3,000	3,000

過年度分

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	下水道使用料
下水道マンホールポンプ場 維持管理業務	2,900	—	—	令和 7 年度	2,900	2,900

令和 7 年度 野々市市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 構築物	24,958,661,380		
同減価償却累計額	<u>△ 6,563,020,623</u>	18,395,640,757	
イ 機械及び装置	227,529,768		
同減価償却累計額	<u>△ 86,488,006</u>	141,041,762	
ウ 車両運搬具	2,421,101		
同減価償却累計額	<u>△ 166,000</u>	2,255,101	
エ 工具器具及び備品	4,787,272		
同減価償却累計額	<u>△ 400,000</u>	<u>4,387,272</u>	
有形固定資産合計			18,543,324,892

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		<u>1,890,483,279</u>	
無形固定資産合計			<u>1,890,483,279</u>

固定資産合計 20,433,808,171

2 流動資産

(1) 現金・預金

351,854,763

(2) 未収金

107,578,821

同貸倒引当金

△ 2,692,932

104,885,889

流動資産合計

456,740,652

資産合計

20,890,548,823

(単位：円)

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	8,281,330,796	
	固定負債合計		8,281,330,796
4	流動負債		
	(1) 企業債	907,939,666	
	(2) 未払金	102,000,885	
	(3) 引当金	3,988,000	
	流動負債合計		1,013,928,551
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	8,729,426,610	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,199,607,887	
	繰延収益合計		6,529,818,723
	負債合計		15,825,078,070

資本の部

6	資本金		
	(1) 資本金		
	ア 固有資本金	3,805,668,938	
	イ 繰入資本金	2,217,529,117	
	資本金合計		6,023,198,055
7	剰余金		
	(1) 利益剰余金		
	ア 当年度未処理欠損金	△ 957,727,302	
	剰余金合計		△ 957,727,302
	資本合計		5,065,470,753
	負債・資本合計		20,890,548,823

令和7年度予定財務諸表に関する注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 構築物 50 年
 - 機械及び装置 10～20 年
 - 車両運搬具 6 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 45 年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川縣市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 受益者負担金の経理方法

資本的収入の受益者負担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金 3,796,696 円を取り崩している。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において債権の不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金 1,200,000 円を取り崩している。

2 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,639,786,297 円である。

III. セグメント情報に関する注記

野々市市公共下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

令和 6 年度 野々市市公共下水道事業予定損益計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	854,545,454		
(2)	他会計負担金	32,547,223		
(3)	その他営業収益	600	887,093,277	
2	営業費用			
(1)	管渠費	46,508,735		
(2)	流域下水道維持管理費	283,131,818		
(3)	総係費	26,849,785		
(4)	減価償却費	707,912,098		
(5)	資産減耗費	1,695,990	1,066,098,426	
	営業損失			179,005,149
3	営業外収益			
(1)	他会計補助金	73,209,250		
(2)	長期前受金戻入	208,694,860	281,904,110	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	119,852,907	119,852,907	162,051,203
	経常損失			16,953,946
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	0	0	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	1,090,909	1,090,909	△ 1,090,909
	当年度純損失			18,044,855
	前年度繰越欠損金			903,584,504
	当年度未処理欠損金			921,629,359

令和 6 年度 野々市市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和 7 年 3 月 31 日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 構築物	24,750,356,837	
同減価償却累計額	<u>△ 5,951,753,623</u>	18,798,603,214
イ 機械及び装置	191,510,132	
同減価償却累計額	<u>△ 79,004,006</u>	112,506,126
ウ 車両運搬具	174,738	
同減価償却累計額	<u>△ 166,000</u>	8,738
エ 工具器具及び備品	2,060,000	
同減価償却累計額	<u>0</u>	2,060,000
オ 建設仮勘定		<u>2,280,000</u>
有形固定資産合計		18,915,458,078

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		<u>1,890,381,098</u>
無形固定資産合計		<u>1,890,381,098</u>
固定資産合計		20,805,839,176

2 流動資産

(1) 現金・預金

357,703,139

(2) 未収金

107,578,821

同貸倒引当金

△ 3,892,932

103,685,889

流動資産合計

461,389,028

資産合計

21,267,228,204

(単位：円)

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	<u>8,700,870,462</u>	
	固定負債合計		8,700,870,462
4	流動負債		
	(1) 企業債	917,292,559	
	(2) 未払金	102,000,885	
	(3) 引当金	<u>3,796,696</u>	
	流動負債合計		1,023,090,140
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	8,652,545,589	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,995,514,683</u>	
	繰延収益合計		<u>6,657,030,906</u>
	負債合計		<u><u>16,380,991,508</u></u>

資本の部

6	資本金		
	(1) 資本金		
	ア 固有資本金	3,805,668,938	
	イ 繰入資本金	<u>2,002,197,117</u>	
	資本金合計		5,807,866,055
7	剰余金		
	(1) 利益剰余金		
	ア 当年度未処理欠損金	<u>△ 921,629,359</u>	
	剰余金合計		△ 921,629,359
	資本合計		<u>4,886,236,696</u>
	負債・資本合計		<u><u>21,267,228,204</u></u>

令和6年度予定財務諸表に関する注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 構築物 50 年
 - 機械及び装置 10～20 年
 - 車両運搬具 6 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 45 年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川縣市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 受益者負担金の経理方法

資本的収入の受益者負担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金 3,341,110 円を取り崩している。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において債権の不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金 1,198,925 円を取り崩している。

2 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,785,198,561 円である。

III. セグメント情報に関する注記

野々市市公共下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。